



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年8月31日

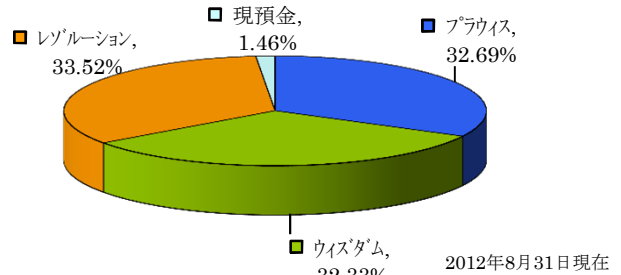
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%					-9.07%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年8月31日	
基準価額:	9,080円	対前月比 -283円
純資産総額:	621百万円	対前月比 -19百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	9,080円	
期間別	3ヶ月	-6.33%
基準価額騰落率	6ヶ月	-10.42%
設定来	ファンド	-9.20%
基準価額騰落率	TOPIX	1.12%
	日経平均	5.22%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%	-2.24%					-3.83%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%	-4.00%					-9.61%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%	-2.01%					-6.29%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

8月の株式相場はTOPIXで-0.63%の731.64ptとなりました。米景気の改善期待や円安基調を背景に上昇するも、中国の景気減速懸念から下げました。

米雇用統計の改善や中国CPIが前月を下回ったことなどを好感し17日には765.81ptまで上昇しました。しかし、月後半はアジア株安を嫌気し下落しました。米景気の改善期待が継続する一方、根強い欧州債務不安や中国の景気減速懸念から方向感に欠け、また、投資家の夏季休暇や欧米の金融政策に関する重要日程を前に薄荷が続きました。13日に東証1部の売買代金は今年最低の6,144億円を記録

しました。ドル円相場は78円台前半で始まり、FRBがFOMCで追加緩和を見送ったことや、中国貿易統計が市場予想を下回り中国景気に対する懸念が台頭したことから一進一退の展開となるも、中旬以降は好調な米経済指標から追加緩和観測が後退し、日米の金利差が拡大するとの懸念から円安が進み、一時は79円台後半まで上昇しました。しかし、米長期金利が低下すると円買いが優勢となり78円台前半で終えました。

セクター別ではサービス業、電力・ガス、陸運業とディフェンシブが上昇率上位を占め、証券、鉄鋼、海運など景気敏感株が下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

〈ファンド運用状況〉

8月の運用成績はJPYクラスで-2.24%でした。マイナスの要因として、①ポジションサイズが大きかった小売りのペアで、買い銘柄の業績懸念から8月末にかけて損失が拡大したこと、②8月中旬以降ポジションを解消する動きが強まり、割高な銘柄が買われ割安な銘柄が売られる展開となったこと、③景気減速懸念から内需ディフェンシブ株の物色意欲が強まる中で、株価モメンタムの強い銘柄のパフォーマンスが良かったことなどがあげられます。

セクター別の損益は、電機、金融、機械、食品セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

9月の株式市場は前半にECB理事会や米国FOMCなどの重要イベントがあることから、各国の金融政策に大きく左右される展開となると考えます。足元の株式市場は、グローバルな景気減速懸念から極端なディフェンシブ銘柄へのシフトが起きています。一部の銘柄においてはかなり割高な水準で買われており、下落リスクは高まっていると思います。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

8月の運用成績はJPY-Fクラスで-4.00%でした。パフォーマンス悪化要因は先月に引き続き、①世界経済の先行き不透明感から、市況・外需セクターから内需・ディフェンシブセクターへの一方の資金シフトにより、同セクター内のショートポジションの割高株が上昇したこと、②ファンドのポジション解消のマネーフローにより割高株が買われ、割安株が売られる状況が継続したこと、によりマイナスの収益となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではツムラ(4540)、JR東日本(9020)、ショートポジションではナブテスコ(6268)、ケースHD(8282)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

9月の株式市場は政策対応を見ながら一進一退の展開を予想します。世界的に景気が減速する中、上値の重い展開が想定されますが、今月開催される欧州中央銀行(ECB)理事会で追加の金融緩和や南欧国債の購入について、またFOMCで追加の量的緩和が議論されることから、政策対応によっては株式相場の反発に繋がると考えます。今後の投資戦略につきましては、東証1部の内需・ディフェンシブ時価ウェイトやPBR1倍割れ銘柄数の比率は70%を超えており、リーマンショック直後の水準と同レベルを超えている状況です。この市場価格の歪みは早晚修正されると考えており、この収益機会を捉えるべく粘り強く運用に取り組めます。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

8月は、高ROEの大型株が上昇する一方で、高リスク銘柄の下落が顕著となりました。内需優良株が上昇し、低PBR銘柄下落が継続するなど、二極化の様相となっています。

ポートフォリオは、サービスセクターをオーバーウェイトとし、他セクターをほぼニュートラルとしました。

TOBを受けたソネット(3789)や業績好調なGMO(9449)のロングがプラス寄与となり、機械セクター銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

外部環境の不透明さは継続し、第一四半期で既に下方修正を行う企業もでてきております。下期に向け、引き続き業績未達リスクの高い状況が続くと思われま

す。足元、業種間や業種内の相対的な株価として、かなり極端な乖離も散見されますが、外部環境の不透明感が強い中で定性的に評価できる銘柄が選好される状況は当面継続すると思われま

す。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。